

地域活動拠点について

荒川 一義 議員(礎)



荒川議員 市民意識調査の「充実度」「重要度」の部分について、協働・行政経営が重要と受け取った人は89割。充実度については、約4割の人が「充実していない」という回答。協働のまちづくりを進めるには、意識改革とともに協働の仕組みづくりが必要。これまでも地域コミュニティの活動拠点整備の必要性とあり方が問われてきたが、小さな市役所を目指すなかで、今後活動拠点をどうするのか取り組みを伺う。

不嶋市長 人口減少など地域を維持していくことが困難な状況で、これからの公民館は、社会教育にとどまらず、地域防災、あるいは地域福祉やまちづくりなどに積極的に関わって、あらゆる問題に対応していく拠点になってほしい。公民館のコミュニティ化は行財政改革3次プランに位置付けたもので、現在何をどのように地域の皆さんで協働してやるのか、地域に残す仕事は何なのか検討している。今後は市民の方々に理解していただく内容にして、28年にはプランに沿って計画どおり実施していきたい。

- その他の質問項目
- 白山文化を活かしたまちづくり
- シンボルを活かしたまちづくり



高階公民館

超過疎化による消滅可能性自治体について

山崎智之 議員(市民クラブ)



山崎議員 人口減少が進むなかで各地域で担い手が不足し、祭り自体が開催出来ない危機にある。そういうなかで行政として将来36,000人ほどの人口を想定したときに、担い手確保について地域と協力して考えていく時期に来ていると思うが、どう認識しているのか伺う。また、祭りの担い手バンクという形で全国から広く人材を募るなどお金の以外の行政支援をまず考えるべきだと思いが意見を伺う。

不嶋市長 例えば公民館単位といった範囲で現在でも広いエリアでお互いに助け合う仕組みはなくしてはならないと思う。現在、県内外の大学が研究の一環として、地域に入って祭りを支える担い手にもなっている事例がある。伝統行事を保存・継承するためにもそういった仕組みやバンクのようなものを作っていく時代になってきていると感じており、地域の皆さんと相談しながら進めていきたいと思う。

- その他の質問項目
- 生活困窮者自立支援事業
- 曳山会館建設基金等の見直し



七尾祇園祭

都市計画道路の整備について

礪貝和典 議員(無所属)



礪貝議員 万行土地区画整理事業地内にある都市計画道路の路線番号3・2・1の通称外環状道路について、通常自治体が事業認可を取得し国庫補助事業として区画整理組合に工事を委託して整備が進められてきたと思うが、都市計画道路網の新たな構築および長期未着工道路の見直しによる適正な形成を図ることを目的に2010年度に七尾市総合交通体系調査が行なわれ、多くの路線が見直しの対象となり、外環状道路も含まれている。この道路の土地は七尾市が用地買収した土地なのか伺う。

端建設上下水道部長 万行土地区画整理事業内の都市計画道路外環状線の用地は、事業主体が組合であるため、市は買収をしていない。その道路用地は、土地区画整理事業における公共減歩、いわゆる区域内の地権者が少しずつ土地を出し合い、公共施設の用地に充て、道路や公園などの整備を組合が行なっている。

- その他の質問項目
- 原子力災害避難計画
- 医療・介護総合法案
- 子ども・子育て支援制度
- 万行遺跡整備
- 就業援助制度



万行土地区画整理事業地内

分煙・ポイ捨て条例等について

永崎陽 議員(灘会)



永崎議員 「石川県健康フロンティア2013」では、2017年までに禁煙分煙100%を掲げている。市の公共施設での目標は達成可能か伺う。

北谷健康福祉部長 平成29年には県の目標どおり達成したい。

永崎議員 ポイ捨て条例施行にあたり市民へのPR対応について伺う。また、不法行為に対する罰則規定が設けられているが、対応について伺う。さらに条例を推進、マナー向上推進員の設置についても考えを伺う。

登美市民生活部長 6月中旬に条例施行規則を策定し、広報やホームページ等で周知し、さらに町会連合会等でも説明を行う。罰則は、七尾市が行うもので、市民からの通報で職員が違反者に対して指導・勧告を行う。さらに改善命令に従わなかった場合は市が通知書をもって罰則の過料を科す。条例推進の指導員などは、環境美化指導員として市環境課職員7名と不法投棄監視員47名さらに市民から公募した環境美化指導員を配置していきたい。

- その他の質問項目
- 公共事業入札対応
- 七尾市のT-Tインフラ整備
- 高齢者対応



不法投棄のごみ

交流人口拡大施策の経済効果

松本精一 議員(礎)



松本議員 昨年度、世界農業遺産世界会議、全国農業担い手サミット、全国名水サミット、能登演劇堂ロングラン公演のほか、毎年開催されている能登和倉万葉の里マラソン、さらにサッカーを中心としたスポーツ合宿など数多くの交流人口拡大施策が行われた。平成25年度の実績と経済効果について伺う。

小川産業部長 世界農業遺産世界会議など大きな会議が4件行われ、1,810人の参加で延べ2,200人が宿泊。文化面ではロミオとジュリエットの能登演劇堂ロングラン公演など2件で14,428人の入り込みで延べ3,487人の宿泊。能登和倉万葉の里マラソンやサッカーなどの合宿を含めたスポーツ関係の参加者は109,939人で35,400人超が七尾に宿泊。経済波及効果については、トータルで参加者数約12万6千人、延べ宿泊4万1千人、総消費額は9億4千万。これに基づく経済波及効果は19億3千万円と算出。今後も誘致を積極的に行い、交流人口の拡大につなげる。

- その他の質問項目
- 第6期老人福祉および介護保険事業計画
- 地域包括ケアシステム
- 市内の公園トイレ
- 臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金



能登和倉万葉の里マラソン

土砂災害防止対策について

岡部俊行 議員(灘会)



岡部議員 七尾市においては毎年のように局地的な豪雨に見舞われ、河川の氾濫、家屋の床上・床下浸水などの災害が起きている。また、豪雨によって崖崩れや土石流、地滑りなどの土砂災害は凄まじい破壊力を持ち、土砂が多くの人命や家屋をなどの財産を奪う恐ろしい災害で、全国的に数多く発生している。七尾市では土砂災害危険区域が381箇所、そのうち特別警戒区域は324箇所である。危険個所の重点個所の整備率について伺う。

不嶋市長 土砂災害警戒区域については、石川県は平成18年から25年にかけて七尾市内全域をカバーする370箇所の指定を終えたところ。七尾市の土砂災害危険個所における重点個所は215箇所。対策事業は石川県の事業で、整備率は52箇所の事業で、整備率は24%です。

- その他の質問項目
- 土砂災害防止法による土地評価
- 若者の定住拡大のための優遇措置



豪雨による土砂災害